

ODA 活動における専門性向上の問題と提案

—専門性と云う知的財産の蓄積—

2012.11 鳥山 正光

ODA と専門性：国際開発アソシエイツは専門家集団の会社である。我々は個人の専門性を常に高めようと努力している。特に ODA 案件は国際的な案件であるから、国際レベルの高度の知識を必要とする。幸い、途上国援助活動も既に 60 年余も経過しているので案件の計画・立案・評価手法等の各分野の基本的な理論は大体確立している。専門的知識は理論書やマニュアルや報告書を通じて学びとることができる。

案件は千差万別：しかし、案件は人間の顔が一人一人異なるように、国により地域により分野により千差万別で大きく異なり、理論がそのまま案件に適用できない場合が出てくる。常に新しい種類の案件が加わり、既に定まった手法の適用では解決できない場合もある。分析方法も通常の計画手法だけでは適応できず新たに解決しなければならない部分が必ずでてくる。これは時代により、国により、プロジェクトの種類により、分野により常に発生する。既存の理論書や、学者、専門家集団の研究会によるマニュアルや手引書等では間に合わないこともある。

難題と新開地開拓：しかし、コンサルタントが受注する以上は自分の担当分野の理論、分析方法は理解して作業に入り、既存の理論を駆使し、新たに 150%の能力を絞って最も妥当な解決策を見いだそうとする。コンサルタントならばだれでも経験していることである。例えば、インドの首都デリーの高速道路建設計画を例にとると、通常の道路計画理論であれば 1 日 10,000 台が計画道路を走行すれば、その便益は 10,000 台が高速道路を時速 100 km で走った場合の便益と、一般街路を走った場合の便益の差額として計算される。ところが、デリーの一般街路の混雑状態は異常で、走行速度は時速 10 km 以下である。10,000 台が高速道路に乗れば一般街路は空くから一般街路の走行速度は上がる筈である。このような場合には、通常の便益計算とは異なり、一般街路の混雑緩和便益、更には排気ガス等の環境改善便益、或いは遺跡破壊によるマイナス便益等の計算方法も新たに開発して便益に加えなければならなくなる。このような場合アサインされた専門家の責任は非常に重いので、150%の知恵を絞って難問を解決しようと悪戦苦闘する。計画の仕事は持てる最大の能力、専門性を発揮し、最大限の知恵を絞って最大の効果を得ようとする。この部分がプロジェクト決定の核心となる。それによってプロジェクトの方向性と結論が導かれる。そこに新しい発展があり、ノウハウの源があり、専門性を高める源がある。ODA 援助はこのような過程を経て計画報告書が作成され具体化される。

知的財産の蓄積問題：ここで問題なのは新しく開発された理論、言い換えればノウハウが蓄積され、後世に伝えられ ODA 援助に役立つ仕組みができていであろうか。専門性と云う知的財産が蓄積されているだろうか。それが後世に伝えられ社会の発展の為に貢献しているだろうか。残念ながら現在はそのようなシステムができていない。ノウハウを整理し、積み重ね、専門性を高めるシステムが無ければ ODA 分野の進歩は望めず、専門家も育たず、立派な計画も立てられない。ひいては実情に合った援助も実現しない。

ノウハウを含む報告書は書庫へ：JICA の発注では、交通分野であれば 15 名前後の専門家が 12～15 ヶ月かける総合交通調査（マスタープラン）や、8 名前後の専門家が 10～12 カ月かける投資妥当性調査（フィージビリティ調査）が実施され、200～300 ページの分厚い報告書が作成される。この中に前述のような重要な知的財産が含まれているものもある。しかし、ODA 案件は一般に一件一件が独立しており、コンサルタントや担当専門家は報告書が完成すると次の案件へ移る。報告書を受取った JICA 内の担当者は多くの案件を掛け持ちしているため具体化に重点を置き、問題がなければ報告書はそのまま書庫へ納められる。

ノウハウの購入と収斂：知的財産の蓄積には長い年月が必要となり一朝一夕では蓄積はできない。これを公にして後世に残し、伝え、蓄積して国際案件に役立てるためには蓄積するためのシステムが必要となる。但し、このようなノウハウは本来、個人の知的財産であるから、個人が所有し個人で整理保存されるべきものであり、これを公にする場合には購入しなければならない。また、ノウハウは個々の会社の組織内に蓄積するものではなく、JICA のような公的機関が買い取って公の財産とし、広く国際的に役立て活用出来るシステムが必要である。

ノウハウの JICA 蓄積：プロジェクトに携わったチームが対象ではなく、各個人を対象とし、JICA が主体となってノウハウを吸い上げるシステムをつくる。コンサルタント企業が主体となって個別に会社内での収斂も可能であるが限界がある。具体的には、計画に携わった専門家がプロジェクトの計画報告書が完成した段階で関係者と調整のうえ、ノウハウに値すると判断した分野について自発的に報告書とは別にノウハウ Paper を作成する。ODA 分野も複雑化しているため、クライアントはこれに対してしっかりと予算を準備し、長く活用できるように分類し、公開を前提に作成基準を定め、フォームを統一して保管・管理運営に当たる。専門分野であっても Paper の内容は明快で、20 ページ前後を限度とし、第三者にも分かり易い事が大前提である。独立した手法として標準化・普遍化する必要はない。マニュアル化する必要もない。

専門性、蓄積、進歩：システムが稼働し、蓄積されれば期待できる効果は非常に大きい。例えば、1) 国際協力に新たに加わる人達の手引書になり国際協力分野のレベルアップにつながる。2) 計画担当者は 1 カ月相当の人件費の支払があれば、担当案件から更に新しいノウハウが生み出す可能性が高くなる。3) 多くの案件を抱え膨大な報告書の審査に追われる担当者の専門性が高まり、案件の勘所、案件の核心を掴んで適切な評価がなされ、報告書の内容審査が円滑になる。世銀はこれに似た Paper のフォームを統一し「Working Paper」として公表するようになってすでに 50 年余の歴史がある。世銀の場合は案件審査が中心となり、コンサルタントが作成したプロジェクト報告書をチェックし、現場審査を行い、借款を判断する過程で共通項を見だし、新しい手法を生み出し Paper が作成される。しかも、作成者の給料は 2%UP する。これらは Internet で検索できる。

以上